

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第153期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本カーボン株式会社

【英訳名】 Nippon Carbon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田島茂雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111(大代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 武田道夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111(大代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 武田道夫

【縦覧に供する場所】 日本カーボン株式会社大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目12番39号(新阪急ビル内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第152期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第153期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第152期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	7,968	7,917	35,012
経常利益 (百万円)	888	1,056	3,637
四半期(当期)純利益 (百万円)	485	341	1,696
純資産額 (百万円)	30,822	31,627	31,946
総資産額 (百万円)	61,657	59,964	61,111
1株当たり純資産額 (円)	246.00	251.80	253.94
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.27	3.00	14.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.4	47.8	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,225	1,175	5,987
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	224	159	1,038
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	594	1,189	3,795
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,358	8,136	8,283
従業員数 (名)	574	573	575

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には消費税等は含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	573 (98)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
- 2 従業員数は当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	194 (75)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。
- 2 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
炭素製品関連	7,798	
不動産賃貸		
その他	147	
合計	7,945	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
 2 金額は消費税抜きの販売価格によるものである。

(2) 受注実績

当社グループの製品中化成品の一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高はおおよそ同月の販売高に相当している。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
炭素製品関連	7,718	
不動産賃貸	128	
その他	70	
合計	7,917	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
 2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。なお、双日ジェクト株式会社の前第1四半期連結会計期間及び住友商事株式会社の当第1四半期連結会計期間は、販売実績が総販売実績の100分の10に満たないため記載を省略している。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	1,101	13.8		
双日ジェクト株式会社			1,237	15.6

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内では設備投資や個人消費の持ち直しが進み、また輸出では円高基調ではあるものの新興国の堅調な需要の継続により、景気は緩やかながらも回復基調を辿っていた。しかし、本年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害が出ており、生産活動が停滞するなど、景気動向は厳しい状況となった。

このような状況の下で、当社グループでは需要の回復が続く海外市場への人造黒鉛電極の販売強化、太陽電池やリチウムイオン電池などの高成長が期待される環境・エネルギー分野への営業の強化、原価改善活動等に引き続き取り組んできた。また、東日本大震災により当社白河工場、連結子会社新日本テクノカーボン(株)ならびに連結子会社東北テクノカーボン(株)が被災したが、復旧作業を精力的に進め、生産・出荷を再開した。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期に比べ5千1百万円減少し79億1千7百万円となった。営業利益は前年同四半期に比べ1億1千1百万円増加し10億2千1百万円、経常利益は前年同四半期に比べ1億6千7百万円増加し10億5千6百万円、四半期純利益は特別損失4億1千9百万円を計上したことにより、前年同四半期に比べ1億4千3百万円減少し3億4千1百万円となった。

なお、セグメント別の実績は次のとおりである。

（炭素製品関連）

電極部門は、海外では引き続き旺盛な需要はあるものの、市場での競争が激しさを増してきており、また国内電炉業界の需要が依然として弱含んでいるため、販売数量全体としては減少した。

ファインカーボン部門については、半導体及び太陽電池関連業界での需要が好調であったことから、販売数量が大幅に増加した。

開発品部門については、リチウムイオン電池負極材の販売数量が堅調に推移し、また炭化けい素連続繊維（ニカロン）の販売数量が増加した。

為替レートは円高基調が続いており、また一部製品では販売価格が低下した。

以上の結果、売上高は77億1千8百万円、営業利益は9億9千8百万円となった。

（不動産賃貸）

賃貸オフィスビルの稼働率が高水準を維持し、売上高は1億2千8百万円、営業利益は4千2百万円となった。

（その他）

産業用機械は販売が伸び悩み、売上高は7千万円、営業損失は1千8百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、599億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億4千7百万円の減少となった。流動資産は、たな卸資産が増加したが、売上債権、現金及び現金同等物の減少により、300億6千5百万円と前連結会計年度末に比べ2億8千6百万円の減少となった。固定資産は、有形固定資産の減価償却により298億9千9百万円と前連結会計年度末に比べ8億6千万円の減少となった。

負債は、283億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千9百万円の減少となった。流動負債は、仕入債務が増加したが、未払法人税等及び短期借入金金の減少により、203億1千9百万円と前連結会計年度末に比べ3億8千7百万円の減少となった。固定負債は、長期借入金金の減少により80億1千7百万円と前連結会計年度末に比べ4億4千1百万円の減少となった。

純資産は、利益剰余金の減少により316億2千7百万円と前連結会計年度末に比べ3億1千8百万円の減少となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円減少し（前年同四半期は4億2千9百万円の増加）、81億3千6百万円となった。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額10億7千9百万円及び法人税等の支払額7億4千1百万円はあったが、売上債権の減少額14億4千8百万円、減価償却費7億9千5百万円ならびに税金等調整前四半期純利益6億3千7百万円により、11億7千5百万円の収入（前年同四半期は12億2千5百万円の収入）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億6千7百万円により、1億5千9百万円の支出（前年同四半期は2億2千4百万円の支出）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金金の返済による支出5億9千7百万円、配当金の支払額（少数株主への配当金の支払額を含む）4億5千4百万円ならびに短期借入金金の純減少額1億3千7百万円により、11億8千9百万円の支出（前年同四半期は5億9千4百万円の支出）となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は52百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
連結子会社 新日本テクノ カーボン(株)	本社工場 (宮城県黒川 郡大郷町)	炭素製品 関連	ファイン カーボン製 造設備	250		自己資金	平成23年 1月	平成23年 6月	生産能力 8%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,325,045	118,325,045	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数1,000株。
計	118,325,045	118,325,045		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		118,325,045		7,402		1,851

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(注) 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成23年3月23日付けで提出された変更報告書により、平成23年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第1四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認はしていない。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平成23年3月15日	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	7,528	6.36
平成23年3月15日	日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウン・タワー	186	0.16

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,602,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,883,000	112,883	同上
単元未満株式	普通株式 840,045		同上
発行済株式総数	118,325,045		
総株主の議決権		112,883	

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式 225株が含まれている。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)含まれている。
3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券振替機構名義の株式が15千株(議決権15個)含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀 2-6-1	4,602,000	-	4,602,000	3.89
計		4,602,000	-	4,602,000	3.89

- (注) 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1千株ある。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	277	257	254
最低(円)	245	245	139

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,251	8,398
受取手形及び売掛金	8,306	9,749
商品及び製品	7,520	6,297
仕掛品	3,351	3,514
原材料及び貯蔵品	1,896	1,868
その他	744	523
貸倒引当金	4	0
流動資産合計	30,065	30,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,923	18,877
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,977	9,824
建物及び構築物(純額)	8,945	9,052
機械及び装置	36,309	36,207
減価償却累計額	24,820	24,171
機械及び装置(純額)	11,489	12,036
車両運搬具及び工具器具備品	2,620	2,583
減価償却累計額	2,087	2,028
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	533	554
土地	3,947	3,947
建設仮勘定	17	9
有形固定資産合計	24,933	25,601
無形固定資産	115	127
投資その他の資産		
投資有価証券	3,111	3,128
その他	1,768	1,935
貸倒引当金	29	33
投資その他の資産合計	4,850	5,031
固定資産合計	29,899	30,760
資産合計	59,964	61,111

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,651	5,512
短期借入金	12,571	12,793
未払法人税等	405	764
賞与引当金	258	55
役員賞与引当金	16	40
その他	1,416	1,540
流動負債合計	20,319	20,706
固定負債		
長期借入金	3,905	4,407
退職給付引当金	2,229	2,244
役員退職慰労引当金	57	71
環境対策引当金	209	209
資産除去債務	72	-
その他	1,543	1,525
固定負債合計	8,017	8,459
負債合計	28,336	29,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	13,640	13,867
自己株式	865	864
株主資本合計	27,978	28,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	750	762
繰延ヘッジ損益	47	41
為替換算調整勘定	47	49
評価・換算差額等合計	655	671
少数株主持分	2,993	3,067
純資産合計	31,627	31,946
負債純資産合計	59,964	61,111

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,968	7,917
売上原価	5,904	5,783
売上総利益	2,063	2,133
販売費及び一般管理費	₁ 1,153	₁ 1,111
営業利益	910	1,021
営業外収益		
為替差益	37	118
雇用調整助成金	16	-
その他	15	12
営業外収益合計	69	131
営業外費用		
支払利息	78	67
その他	11	29
営業外費用合計	90	97
経常利益	888	1,056
特別損失		
固定資産除却損	3	-
投資有価証券評価損	30	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	73
災害による損失	-	₂ 346
特別損失合計	33	419
税金等調整前四半期純利益	854	637
法人税、住民税及び事業税	383	334
法人税等調整額	19	28
法人税等合計	364	305
少数株主損益調整前四半期純利益	-	331
少数株主利益又は少数株主損失()	4	9
四半期純利益	485	341

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	854	637
減価償却費	831	795
退職給付引当金の増減額(は減少)	46	14
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	14
受取利息及び受取配当金	2	1
為替差損益(は益)	22	26
支払利息	78	67
投資有価証券評価損益(は益)	30	-
固定資産除却損	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	73
売上債権の増減額(は増加)	381	1,448
たな卸資産の増減額(は増加)	28	1,079
仕入債務の増減額(は減少)	299	148
預り金の増減額(は減少)	100	123
その他	120	70
小計	1,952	1,980
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	101	68
法人税等の支払額	627	741
その他の収入	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225	1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	161	167
無形固定資産の取得による支出	7	0
投資有価証券の取得による支出	1	1
非連結子会社への出資による支出	64	-
その他	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	224	159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	416	137
長期借入金の返済による支出	527	597
自己株式の純増減額(は増加)	1	1
配当金の支払額	481	409
少数株主への配当金の支払額	-	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	594	1,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	429	147
現金及び現金同等物の期首残高	6,929	8,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,358	8,136

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益は0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は73百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は72百万円である。
2 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 これによる損益への影響はない。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記していた営業外収益の「雇用調整助成金」は、営業外収益総額の100分の20未満となったため、当第1四半期連結累計期間より、営業外収益の「その他」に含めて表示している。なお、当第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用調整助成金」は2百万円である。	
2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
2 偶発債務 下記の関連会社の借入金について連帯保証を行っている。 日本カーボン・メルセン(株) 110百万円	1 担保に供されている資産 有形固定資産 11,529百万円 上記物件について、短期借入金6,301百万円、 長期借入金1,875百万円の担保に供している。 2 偶発債務 下記の関連会社の借入金について連帯保証を行っている。 日本カーボン・メルセン(株) 150百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃及び荷造費 303百万円 賞与引当金繰入額 69 " 役員退職慰労引当金繰入額 3 " 役員賞与引当金繰入額 15 " 退職給付費用 53 "	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃及び荷造費 341百万円 役員退職慰労引当金繰入額 1 " 役員賞与引当金繰入額 7 " 退職給付費用 22 " 貸倒引当金繰入額 1 " 2 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるたな卸資産の滅失、操業休止期間中の固定費、 ならびに設備復旧費用他である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,473百万円 預入期間が3か月超の定期預金 115 " 現金及び現金同等物 7,358百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 8,251百万円 預入期間が3か月超の定期預金 115 " 現金及び現金同等物 8,136百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	118,325,045

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,606,859

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

4. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,708	120	139	7,968		7,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			73	73	73	
計	7,708	120	212	8,041	73	7,968
営業利益又は営業損失()	894	38	22	910		910

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主要な製品

(1) 炭素製品関連事業：人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維

(2) 不動産賃貸事業：ビル、駐車場賃貸

(3) その他の事業：産業機械製造、機械修理、スポーツ施設

なお、スポーツ施設については、平成22年3月に事業譲渡している。

3 連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)は、産業機械製造等の工事に係る収益の計上基準については、検収基準を適用していたが、当第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。当第1四半期連結会計期間においては、工事進行基準を適用する工事契約がないため、その他の事業の営業利益に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,630	856	3,487
連結売上高(百万円)			7,968
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.0	10.7	43.7

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 アジアに属する主な国は次のとおりである。

韓国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に「炭素製品関連」、「不動産賃貸」ならびに「その他」を報告セグメントとしている。なお、異なる炭素製品を同一の生産設備で製造し、また、異なる炭素製品を組み合わせて販売をする場合もある。従って、投資の決定に際しては重要な関連性があるため、炭素製品を同一セグメントとしている。各報告セグメントの主な内容は次のとおりである。

報告セグメント	主な内容
炭素製品関連	人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維
不動産賃貸	ビル、駐車場賃貸
その他	産業機械製造、機械修理

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,718	128	70	7,917		7,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高			76	76	76	
計	7,718	128	147	7,993	76	7,917
セグメント利益又は損失()	998	42	18	1,021		1,021

(注) 1 セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっている。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
251.80円	253.94円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 3.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(百万円)	485	341
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	485	341
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,782	113,720

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

日本カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷 合 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 澤 幸 之 助 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月10日

日本カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷 合 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 澤 幸 之 助 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。